



「生産性向上支援センター」のご紹介

「生産性向上支援センター」とは

- 「**生産性向上支援センター**」とは、人手不足などの課題に直面する中小企業の皆さまが、生産性向上に取り組めるよう、**国が全国の「よろず支援拠点」内に設置する公的支援組織**です（**2026年4月1日新規オープン**予定）。
- 生産性向上のプロ（サポーター）が、**無料で、複数回、中小企業の皆さまの現場に訪問し、徹底して伴走**します。
- 業務の見える化、ムリムラムダの削減、作業の標準化、導線の効率化、デジタル活用、省力化投資の検討など、状況に応じた最適な一歩を一緒に考えます。さまざまな規模・業種の中小企業の皆さまの活用をお待ちしています。

ポイント💡

01 生産性向上のプロがアドバイス

生産性向上に関する知識・経験が豊富なサポーターが専門性の高いアドバイスを提供します。

02 無料で複数回の現場訪問

「相談に行く余裕も時間もない・・・」→大丈夫です。何度でも、無料で、サポーターが現場訪問します。

03 国の補助金における加点（予定）

センターの支援を受けると、省力化投資補助金（一般型）の採択審査において加点が受けられます。

支援内容の一例📄

| | 課題のありか | 目的 | 方法・支援内容 |
|----------|-----------|--|--|
| 先進・高度 | ⑤自動化・IoT | ・画期的な省人化・省力化 ・工法・加工技術の開発改良 ・リアルタイム管理 | ・AI/ロボット/センサー/カメラなどメカトロ技術を活用 システムインテグレーション ・情報ネットワーク技術によりリアルタイム化とアクション |
| | ④スタッフ業務改革 | ・受発注・生産管理・設計開発 事務・技術・計画業務効率化 とリードタイム短縮 | ・アナログな作業を デジタル化 （DX）一気通貫・一括処理 ・POS、RPA、クラウドなどITの活用 ・CAD/CAMなど デジタルエンジニアリング 技術の活用 |
| ムリ・ムダ・ムラ | ③プロセス改革 | ・コスト原単位に基づいた改革 ・工程短縮・共通化、在庫低減 ・レイアウト・物流・動線改革 | ・ヒト・モノ・情報の流れを把握&分析、減らす/止める/共通化 ・作業手順・工数・在庫量・仕掛かりタイミングを明らかにし シンプル・スリム・スピーディ・フレキシブル に |
| 風土・基板 | ②改善職場づくり | ・作業者の声をもとに自発的に 改善の進む職場文化・風土 | ・ムリ/ムダ/ムラ、やりにくい作業、守りにくいレールの改善 ・全員参加・現地現物・チームワーク・改善マインドの醸成 |
| | ①作業環境の整備 | ・安全・安心・健康な作業環境 ・正常・異常がすぐわかる ・ムリ・ムダ・ムラを目立たせる | ・5S(3S) 必要な物は近く、分かるように、不要物は整理 ・災害・疾病リスクアセスメントで、より良い 作業環境 作り |

※「複数回」の支援は、合計10回程度を想定しています。

※省力化投資補助金（一般型）の採択審査における加点措置については、2026年夏頃以降の公募回から実施予定です。

※「支援内容の一例」は「福岡県中小企業DX推進センター」HPから引用。

「生産性向上支援センター」 政策的背景

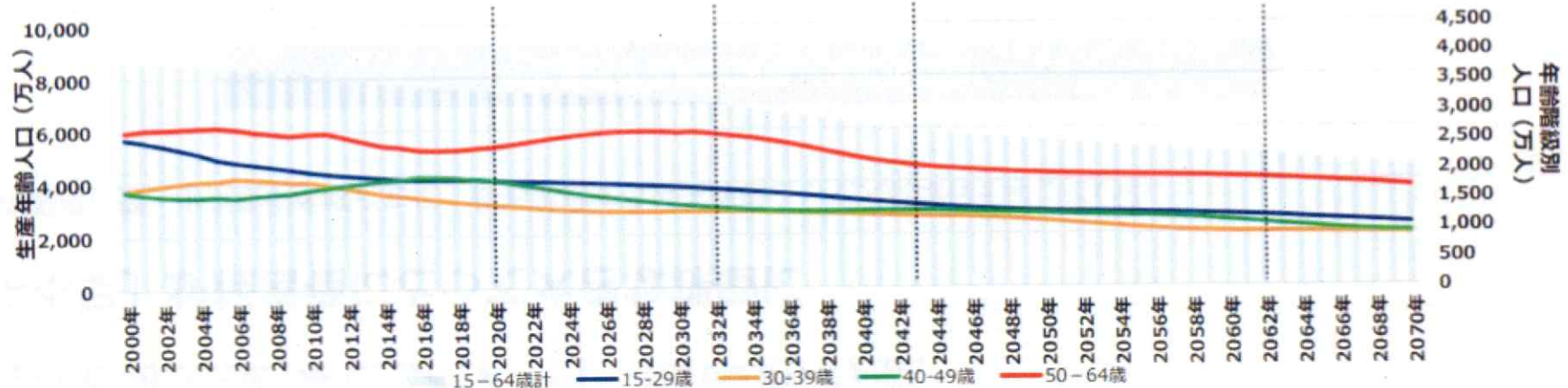
中長期的には、生産年齢人口は減少の可能性

- 生産年齢人口は、2020年から2043年にかけて約1,500万人（7,509万人→5,969万人）減少する可能性。

生産年齢人口の推移

() 内は総人口に示す割合

| 2020年 | 2032年 | 2043年 | 2062年 | 2070年 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| ※ [15-64歳計] 7,509万人 (59.5%) | [15-64歳計] 6,971万人 (58.7%) | [15-64歳計] 5,969万人 (54.1%) | [15-64歳計] 4,975万 (52.7%) | [15-64歳計] 4,535万人 (52.1%) |
| ※ [50-64歳] 2,412万人 (19.1%) | [50-64歳] 2,624万人 (22.1%) | [50-64歳] 2,066万人 (18.7%) | [50-64歳] 1,827万人 (19.4%) | [50-64歳] 1,684万人 (19.4%) |
| [40-49歳] 1,835万人 (14.5%) | [40-49歳] 1,366万人 (11.5%) | [40-49歳] 1,295万人 (11.7%) | [40-49歳] 1,063万人 (11.3%) | [40-49歳] 914万人 (10.5%) |
| [30-39歳] 1,421万人 (11.3%) | [30-39歳] 1,299万人 (10.9%) | [30-39歳] 1,209万人 (10.9%) | [30-39歳] 904万人 (9.6%) | [30-39歳] 879万人 (10.1%) |
| [15-29歳] 1,841万人 (14.6%) | [15-29歳] 1,682万人 (14.2%) | [15-29歳] 1,400万人 (12.7%) | [15-29歳] 1,182万 (12.5%) | [15-29歳] 1,058万人 (12.2%) |

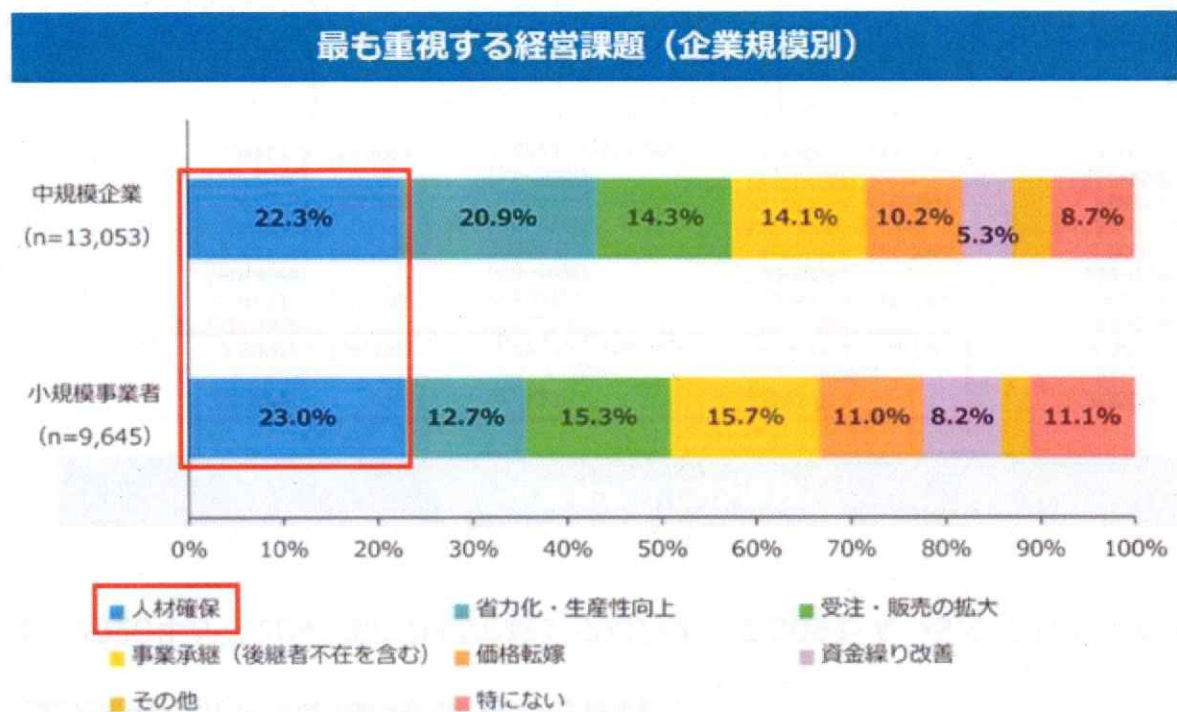


※出典：中小企業庁

「生産性向上支援センター」 政策的背景

「人手不足」が経営者にとって大きな課題に

- 中規模企業・小規模事業者ともに、最も重視する経営課題として人材確保を挙げている。



※中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

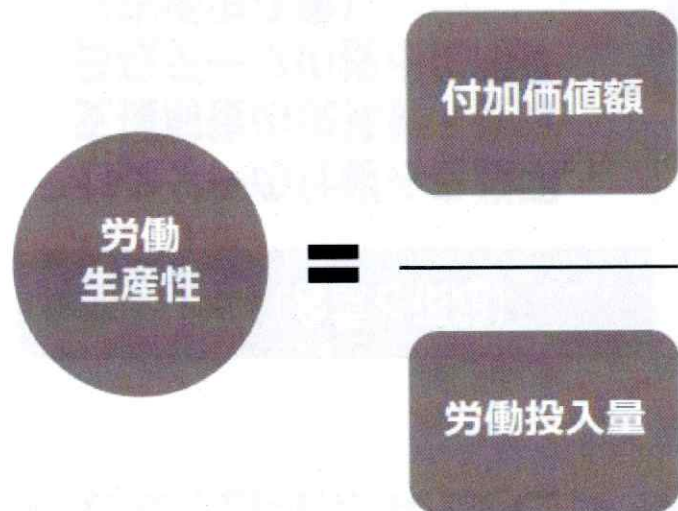
また、小規模事業者とは、同法同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。

※出典：中小企業庁

(参考) 労働生産性の要素と本事業のスコープ

- 労働生産性を「付加価値額÷労働投入量」とした際、付加価値額や労働投入量を規定する要素は様々。
- 本事業は、労働供給制約下においても生産性を向上させることが目的のため、特に省力化・デジタル化などの、労働投入量の最適化のための取組を行うことを主眼としている。
- その取組を契機として、付加価値拡大に繋がる発展的な取組も促していく。

【労働生産性の算出式】



【付加価値額や労働投入量を規定する主要要素の例】

- 既存製品・サービスの顧客拡大
 - 新製品・サービスの開発、事業・ビジネスモデルの改革
 - プライシングの適正化
- などによる、売上の拡大

単なる労働投入の最適化に留まらず、付加価値拡大にも波及する取組の促進が重要

- 業務の自動化・省力化
 - IT等も活用した業務効率の改善
 - リスキリング
- などによる、労働投入や仕事の仕方の最適化

本事業において重視する事項 (赤枠)

「生産性向上支援センター」 支援の流れ

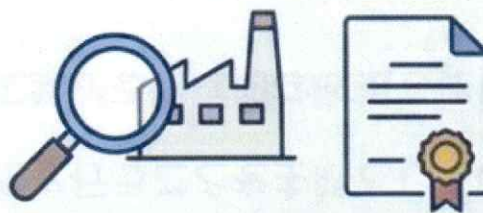
第1回（合意と宿題）

センターの仕組みを説明。
支援前後の決算書・従業員数データの提出に同意（支援申込書）。
初回から現状把握のための「宿題」を提示。



第2回～4回（現場分析・計画策定）

現場を視察し、経営者・現場と共に課題を分析。
支援のゴールとなる「生産性向上取組計画」を合意の上で策定。



第5回～10回（実践と伴走）

計画に基づき、毎回の訪問で改善を実行。
毎回「次回の訪問までの宿題」を課し、現場の行動変容を促す。
目標達成で「支援完了同意書」にサイン。



※上記の支援の流れは一例です。実際の支援回数は前後することもあります。

※センターで支援を行うよりも、別の支援を受けるほうが適切と考えられる場合は、センターによる支援の途中でも、別の支援機関等を紹介する場合があります。

支援対象業種

飲食業



飲食業のデジタル化、業務効率化、付加価値向上を支援。

宿泊業



宿泊業のデジタル化、人手不足解消、顧客体験向上を支援。

小売業



小売業の販売管理効率化、顧客データ活用、オムニチャネル化を支援。

生活関連サービス業

(理美容・クリーニング・冠婚葬祭等)

生活関連サービス業のデジタル化、顧客管理、予約システム導入を支援。



その他サービス業

(自動車整備・ビルメンテナンス等)



その他サービス業のデジタル化、現場管理効率化、生産性向上を支援。

製造業



生産現場のデジタル化・自動化、工程管理の効率化を支援。

運輸業



物流業の配送化、人手不足解消、安全管理の高度化を支援。

建設業



施工管理の効率化、人手不足解消、安全管理の高度化を支援。

生産性向上の支援イメージ

(1) 兼貞物産株式会社(乾燥椎茸の製造・販売)

課題: 従業員の高齢化、人員不足で椎茸の選別技術の承継が難しくなっていた。

取組: 椎茸の選別業務に AI 自動選別機を導入。



Before: 従業員による手作業



After: AI 自動選別機導入

効果: 椎茸の選別作業を10人から6人へ削減。4人を他のネック工程へ再配置。

生産性向上の支援イメージ

(3) 株式会社ウテナ(空調換気用ダクトの製造)

課題: 自社工場の作業効率化と外注比率の低減化が課題であった。

取組: 3Sおよび5定^{*}による作業環境改善、工程改善、意識改革。

※3S: 整理・整頓・清掃

5定: 定品・定置・定量・

定時・定高



Before : 改善前の工場

After: 改善後の工場

効果: 年間 360 時間程度の作業時間を削減。溶接工程の全内製化。

生産性向上の支援イメージ

(2) 株式会社みいの寿(日本酒の製造)

課題: 新規設備の導入に伴い、どのような製造ラインにすればよいか迷っていた。

取組: 充填工程のビデオ撮影と解析により、手待ちや滞留、ムダな作業の抽出と改善。



Before: 手待ちや滞留の発生



After: 新体制による製造ライン

効果: 製造ラインを5人から4人へ削減。1セット(酒6本あたり)の充填時間を13%短縮。



「広島県生産性向上支援センター」のご紹介

広島県 サポーター紹介



- 赤井宣幸
- 半導体製造出身
- 工程改善/組織マネジメント



- 高掛智朗
- 宿泊観光事業
- AI活用/情報発信
業務効率化



- 前原秀政
- 製造業出身
- 工程改善/組織マネジメント



- 山本泰
- ITコーディネーター
- DX/情報セキュリティ



- 田中松広
- 大手自動車メーカー出身
- 業務可視化/DX



- 和久直人
- 大手自動車メーカー出身
- CN/DX/生産技術



- 伊藤圭介
- 中小企業診断士
- DX/AI活用



- 森本正英
- 大手電機メーカー出身
- 生産管理



- 檀上尚秀
- フードコンサルタント
- 商品開発/生産管理



お問合せ・相談窓口

「まずは1時間の無料ヒアリングから始めませんか？」

- 組織名： 広島県生産性向上支援センター（広島県よろず支援拠点内）
- 所在地： 〒730-0052 広島市中区千田町三丁目7番47号 広島県情報プラザ内
- 電話番号： 082-240-7706
- 担当： 統括サポーター 田村 雅紀